

新「千葉県総合計画」素案 に対し意見表明

～防災・防犯・交通安全・教育の各種施策に対して官民の連携強化等を要望～

日本損害保険協会関東支部千葉損保会（会長：垣谷 直人・東京海上日動火災保険株式会社 執行役員 千葉支店長）では、千葉県から 2025 年 5 月 20 日付で公表された新「千葉県総合計画」素案に関する意見募集に対し、6 月 20 日付で意見表明を行いました。

千葉県では、今後 4 年間における県の政策及び施策の基本的な方向を示す、新たな総合計画の策定を進めており、今般、同計画素案を取りまとめたものです。

千葉損保会では、今般、防災・防犯・交通安全・教育等の分野について、官民との連携強化を目的として以下とおり意見を提出しています。

頁	項目等*	内 容
5	第 1 章 第 1 節 (3) 飲酒運転の根絶と交通安全対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての県民が「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない」という強い意識を持つよう更なる啓発を図る必要がある点に賛同する。啓発活動は官民が連携して取り組む必要があるとの記載のとおり、損保協会・千葉損保会では千葉県交通安全対策推進委員会の委員として積極的に啓発活動に協力したい。 ・損保協会では、人身事故の半数以上が交差点・交差点付近で発生することに着目して、「全国交通事故多発交差点マップ」をホームページで公表しています。交差点の事故対策を検討する際には、本マップの情報を参考にしてほしい。
19	第 2 章第 2 節 I 「1 災害等に対する迅速かつ的確な危機管理体制の構築と防災基盤等の整備が進んでいる千葉」	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が防災に関する正しい知識を持ち、地域住民同士が助け合い、適切に行動できる体制を整えるためには、自主防災組織の強化やハザードマップ等の防災に関する知識が重要になると思われる。損保協会では、「そんぽ防災 Web」を通じて「ハザードマップと一緒に読む本」等のハザードマップに係る情報提供している。また、小学生向け防災教育プログラム「ぼうさい探検隊」を展開している。これらのツールを取組みの参考にしてほしい。
50 51	第 3 編、第 1 章、 施策項目 I - 1 - ① 激甚化する災害への対応力強化 防災連携体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉県防災基本条例」に基づき、自助・共助・公助が一体となり、相互に連携した継続的な防災対策に取り組むとともに、県民・自主防災組織等に向けた教育・研修・訓練を実施することは地域防災力の向上に必要である点に賛同する。 ・損保協会では、「自助」に係る教育・研修として、自治体や高校等で自然災害に関連する損害保険等のテーマで講師派遣事業を実施している。また、県民の防災意識を向上させることを目的としてセミナー等も開催しているため、連携を検討願いたい。
51 70	災害に便乗した犯罪の抑止対策に努 施策項目 I - 2 - ③ 安全・安心な消費生活の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時には災害に便乗した悪質な業者による住宅修理トラブルが多発するため、千葉県から県民にホームページや SNS 等を通じて注意喚起願いたい。 ・損保協会関東支部では自然災害に備える保険（地震保険・火災保険）の情報提供および悪質な業者による住宅修理トラブルを注意喚起する啓発チラシを作成している。県民への注意喚起の際には本啓発チラシの記載内容を参考願うとともに、事業者団体として消費者教育に協力したい。
51 55	自助・共助の取組強化 県民の生命・身体・財産を守り、社会の重要な機能を維持	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの身の安全を自らで守るためには経済的な備えも必要であると考えられる。 ・損保協会では経済的な備えとして「地震保険」への加入を呼びかけている。地震保険は被災者の生活再建を支援する保険であるため、可能であれば、本計画で地震保険への加入が自助につながることを県から県民に情報提供してほしい。 ・千葉県では地震保険付帯率が全国平均を下回っており、千葉県の地震保険の付帯率を向上させるために県民向けの普及啓発活動について、民間と協力して推進することを検討願いたい。

52	「事業継続計画（BCP）」の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・企業等が大規模災害に備えてBCPを作成する際には経済的な備えとして損害保険を活用することが有効と思われる。損保協会では、ホームページ「企業のための保険ナビ」等で「企業を取り巻くリスク」と「リスクに備えるための保険」について情報提供しているため、県内の事業者向けに情報発信する際には本ページの内容の紹介を検討願いたい。
53	津波避難・液状化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県民や観光客が津波から安全かつ迅速に避難できるよう、市町村の津波ハザードマップの作成等の支援は防災力強化につながると考えられる。 ・一方で、ハザードマップやマイ・タイムラインに対する県民の理解度は十分ではないと思われる。損保協会では、水災発生時の個人の防災計画作成コンテンツ「そんぽデジタル・マイ・タイムライン」や洪水ハザードマップおよび地震ハザードマップに係る副読書「ハザードマップと一緒に読む本」等の学習ツールを作成している。県民向けにハザードマップに係る情報提供する際には参考情報として活用願いたい。
63 167	犯罪の徹底検挙と犯罪組織の壊滅 不適正なヤードの一扫	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県では依然として自動車の盗難事件が多発しており、予断を許さない状況にある。千葉損保会では、千葉県警や千葉県自動車盗難等防止対策協議会と連携して2025年度も自動車盗難防止の啓発活動を積極的に展開する予定であるとともに、近年急増している金属盗の防止啓発活動も展開する予定であるので、引続きの協力を検討願いたい。 ・また不法ヤードは、盗難自動車等の保管・解体、不正輸出の拠点となる等、犯罪の温床となっていると考えられるため、警察等関係機関と連携して不法ヤードを解消することに賛同する。 ・不法ヤードが解消されることで、盗難件数の減少や盗難品の発見などの効果があるものと考えるので、不法ヤードに対する規制や取締りの更なる強化を願いたい。
63	高度化・多様化するサイバー事案への対策強化	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪の取締りを行うほか、時機を捉えた情報発信、産学官が連携した中小企業等に対するセミナーの開催等を通じての対策を推進することに賛同する。 ・サイバー攻撃で被害者となった場合には損害額が高額になる恐れがあり、事業の継続のため経済的に備える保険としてサイバー保険について、千葉県内の中小企業等に周知していく必要があると考えている。セミナー等を開催する際には保険の重要性についても情報提供願いたい。
66	「交通安全県ちば」の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者やこどもの事故防止対策、また自転車の「ヘルメット着用」の促進や「ながらスマホ」の禁止、自転車の通行環境の整備などの自転車の安全利用を徹底するための対策を推進することに賛同する。
67 68	自転車利用者に対する乗車用ヘルメットの着用 自転車その他小型モビリティの安全利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・損保協会では、高齢者向けに反射材付の啓発チラシを作成して啓発活動を展開している。高齢者事故防止に係る啓発活動を実施する際には連携を検討願いたい。 ・千葉県内の自転車のヘルメット着用率は6.5%と全国ワースト2位であり、また、本年4月時点の自転車乗用中の死亡事故も昨年を上回り改善が必要な状況にあると認識している。 ・損保協会・千葉損保会では、今年度、自転車のヘルメット着用率を上昇させるための啓発活動を展開する予定である。啓発活動を展開する際には協力願いたい。
71	多様化・複雑化する消費生活に対応した消費者教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・成年年齢の引下げを踏まえ、児童・生徒に対する消費生活に対応した消費者教育を推進することは、児童・生徒の人生に役立つと考えられるため賛同する。 ・消費者生活の中で損害保険を活用することは、重要である。 ・損保協会では、高校生向けの金融教育（損害保険教育）に注力しており、高校生向け教材「明るい未来へTRY！～リスクと備え～」を作成し、家庭科・公民科等の高校の授業で活用いただいている。 ・消費者教育を推進する中で、本教材を活用できるものがあれば情報連携願いたい。

当支部は安全で安心な社会の実現を目指して、引き続き各種取り組みを進めてまいります。